

## 第2期亶理町人口ビジョン（案） 概要

### 1 人口動向の分析

人口の動向や移動の状況、出生、雇用や就労に関する分析から亶理町の人口動向・課題を整理しました。

- 2015年の総人口は2013年時の推計値を上回るも、長期的には社会減の影響が大きく、総人口は大幅に減少
- 将来の年齢別人口の推移をみると、高齢者(特に独居老人を含めた後期高齢者)対策と若年層の定住促進が課題
- 人口の転出は10歳代後半から20歳代で大きく、若年層の転出抑制・子育て層の転入促進と出生率の回復が人口維持に向けた課題
- 仙台や近隣都市との関係を睨みつつ、製造業、情報通信、医療・福祉など若い世代にマッチした雇用確保が必要

(本編 P24 参照)

### 2 将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計準拠(パターン1)の推計人口をベースに次の条件で将来人口を推計し、自然増減・社会増減の影響度や人口構造の分析等を行いました。

**パターン1:** 2010年から2015年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計  
**シミュレーション1:** パターン1において、合計特殊出生率<sup>※1</sup>が2030年までに人口置換水準<sup>※2</sup>まで上昇すると仮定

※1 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

※2 人口が長期的に増えも減りもせずに一定になる水準

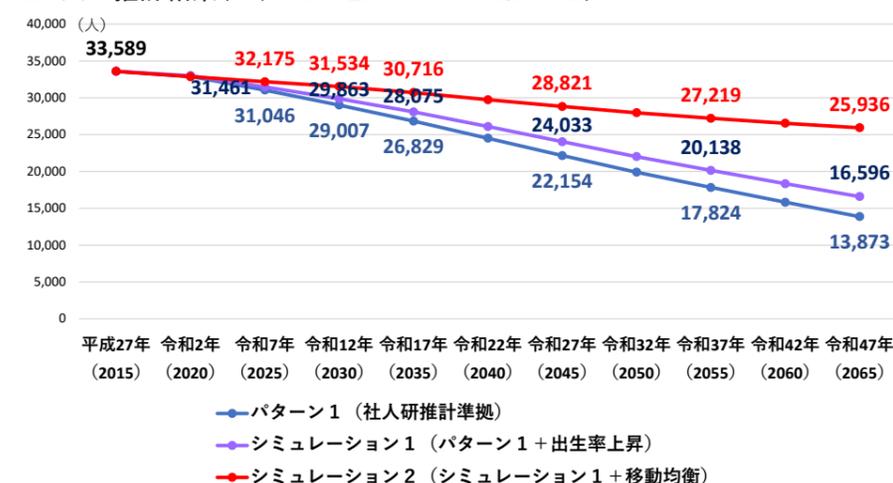
**シミュレーション2:** シミュレーション1+人口移動均衡<sup>※3</sup>で推移すると仮定

※3 転入・転出数が同数で移動がゼロになる状態

- 2045年の総人口は2015年から34%減少し、減少傾向は前回推計より拡大
- 自然増減、社会増減の影響度をみると、出生率上昇につながる施策に加え、特に社会増をもたらす施策に取り組むことが重要
- 「合計特殊出生率の上昇」は年少人口の減少抑制効果を持ち、「合計特殊出生率の上昇+人口移動の均衡化」は年少人口の減少抑制に対する大きな効果と生産年齢人口の減少抑制効果を持つ
- 「合計特殊出生率の上昇」は老年人口比率の上昇に関して長期的には効果を持ち、「人口移動の均衡化」が同時に図られた場合、老年人口比率は一定以上には上昇しない

(本編 P33 参照)

#### ■ 人口推計結果(パターン1とシミュレーション1・2)



### 3 人口の将来展望

#### (1) 基本的視点

現状分析や推計結果及び分析などを踏まえて、亶理町の人口減少を抑制するための課題と効果を整理するとともに、人口の将来を展望するための基本的視点を設定しました。

##### ① 町外へ若者が流出している「流出の人の流れ」を変える

人口減少の最大の要因は若年層の流出で、このまま推移すれば、今後も相当規模の若者の流出が見込まれます。少子化対策の視点からも若者の「流出の人の流れ」を変えていきます。

##### ② Uターン・Jターン・Iターンなどを促進し、壮年層の「流入の人の流れ」を拡大する

30～50歳代の壮年層はこれまでも転入が転出を上回る傾向でしたが、今後はUターン・Jターン・Iターンなどの移住促進により、「流入の人の流れ」「多様な人材の活動の場」を拡大していきます。

##### ③ 若者のニーズにあった雇用の確保や新しい働き方に対応した労働環境の整備に努める

15～29歳の就業者割合が高い、製造業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等を中心に雇用の確保と企業の力の向上に努めるとともに、遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進を図るなど、亶理町に安心して住み、働ける環境を整備していきます。

##### ④ 人が集う「交流機会」を拡充する

移住を促進するには亶理町を知り、亶理町を訪ね、亶理町に滞在し、まちの文化や人々の暮らしに接することが重要になります。亶理町で集い、過ごす「交流機会」の拡充を図ります。

##### ⑤ 出生率向上のため、「阻害要因の除去」に取り組む

結婚・出産は「個人の自由が最優先」を前提とした上で、出生率向上のため、亶理町に住み、結婚をし、子どもを産み育てたい人の希望を「阻害する要因の除去」を進めます。

##### ⑥ 定住・移住を促す「総合的な暮らしの環境の向上」に取り組む

住環境や雇用環境、子育て環境や教育環境、医療環境、通勤・通学環境など、亶理町の「総合的な暮らしの環境の向上」による、亶理町の魅力向上を図る施策を積極的に展開します。

##### ⑦ 長期的・総合的な視点から「有効な施策を迅速に」実施する

総花的になりがちな施策推進を改め、「選択と集中」の考え方を徹底し、長期的・総合的な視点から「有効な施策を迅速に」重点的に実施します。

(本編 P34・35 参照)

#### (2) 将来人口の展望

合計特殊出生率については、国の長期ビジョン(「まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』」)における合計特殊出生率の仮定に基づき、2030年に1.8程度(国民希望出生率)、2040年に人口置換水準の2.07を達成すると仮定するとともに、純移動率については以下の3つのケースを設定し、亶理町の将来人口を展望しました。

ケース①: 2045年に人口移動が均衡化するように社会減の幅を縮小

ケース②: ケース①+結婚～子育て層の転入を促進

ケース③: ケース②+2035年に人口移動が均衡化するように社会減の幅を縮小

合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、亶理町の将来の総人口、年齢別人口は以下のように推移すると見込まれます。

○亶理町の人口は各ケースで下図のように見込まれ、社人研推計準拠に比較して、大幅に改善される。

○2015年で28.0%の亶理町の老年人口比率は、いったん上昇するものの、2065年にはケース①で34%、ケース②、ケース③では30%まで低下する(社人研推計準拠では49%)。

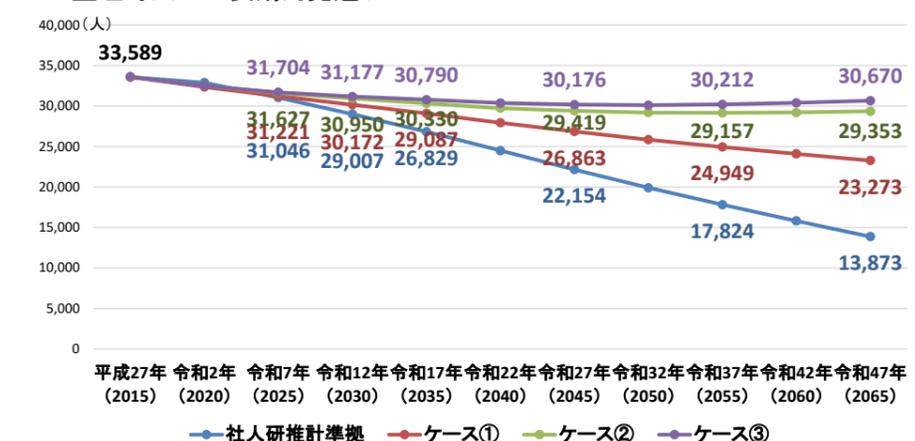
○年少人口比率については、社人研推計準拠では2065年まで一貫して低下するのに対し、ケース①、ケース②、ケース③とも2025年の約11%を底に上昇に転じ、2065年には15～16%に回復する。

○生産年齢人口比率についても、社人研推計準拠では2065年まで一貫して低下するが、ケース①、ケース②、ケース③とも2050年を底に上昇に転じ、2065年には50%を超える。また、ケース①に比較して、ケース②、ケース③の回復のペースが速い。

○全般的に、ケース②(結婚～子育て層の転入を促進していくケース)とケース③(人口移動の均衡化を強力に推し進めるケース)に大きな違いはなく、「10～14歳」「15～19歳」「20～24歳」の人口移動が均衡化するようにマイナス幅を縮小していくこと(ケース①)に加え、結婚～子育て層の転入を促進していくことが人口減少の抑制に効果的といえる。

(本編 P42 参照)

#### ■ 亶理町人口の長期的見通し



#### (3) 将来人口の目標

基本的視点に立って施策を推進することにより、次の将来人口の目標達成を目指します。

○短期的目標 令和7年(2025年): 人口流入の動きを促しながら、「交流・定住促進事業」を積極的に推進し、人口減少を最小限に抑えることを目指す。

○中期的目標 令和12年(2030年): 短期期間に展開する「交流・定住促進事業」を开花させ、人口減少の底打ちを目指す。

○長期的目標 令和47年(2065年): 人口30,000人規模の維持及び人口構造の若返りを目指す。

(本編 P36 参照)